



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	36,391	0.0	208	△41.1	275	△31.7	186	△26.9
29年2月期第2四半期	36,390	10.2	353	294.4	402	168.0	254	206.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	29.39	28.20
29年2月期第2四半期	40.20	38.55

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	23,587	6,166	26.1	972.38
29年2月期	22,918	6,096	26.6	961.32

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 6,157百万円 29年2月期 6,087百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	55.00	55.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期（予想）	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成29年2月期期末配当金の内訳 普通株式45円00銭 記念配当10円00銭

当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,800	5.8	932	4.9	1,027	5.0	700	11.6	110.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	6,333,300株	29年2月期	6,333,300株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	759株	29年2月期	759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	6,332,541株	29年2月期2Q	6,332,619株

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われてたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
3. その他	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米諸国の政策動向や東アジア情勢など予測不能なリスクによる世界経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

当社の所属する小売業界におきましては、人材不足と人件費の上昇がますます大きな経営課題となる中、個人消費には大きな改善は見られず、生活防衛意識の高まりから食品や日用消耗品を中心に消費者の低価格志向・節約志向は強まりつつあり、大手企業を中心とした値下げ販売を口火に企業間の競争は一層激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社では「よい商品をより安く」を追求し、生鮮食品を中心にでき立て・作りたての鮮度・品質の高い商品をできる限り安価で提供することで、客数・売上高の伸長を目指してまいりました。また、ホームセンター事業では、上尾愛宕店及び入間春日町店において、ホームファッションとして気軽に楽しめるお手頃価格の家具売場を新規事業として新設し、販売を開始いたしました。なお、前年同期において現金ポイントカード会員様を対象とした販促企画を積極的に展開した影響や、7月から8月にかけて台風や雨天等の悪天候の影響もあり、既存店売上高は前年同期比97.9%となりました。

利益面では、引き続き利益改善を目指し、仕入全般の再点検及び開発商品“スーパーバリューセレクト”の拡販等に取り組んだ結果、売上総利益率は前年同期を0.6ポイント上回る21.8%を確保することができました。

経費面では、継続的に取り組んでいる新卒採用及び人材確保に伴う全体的な賃金の上昇等による人件費の増加、店舗改装に伴う一時経費及び新規事業に関わる経費並びにリニューアルに伴う一時経費61百万円の発生等により、販売費及び一般管理費は前年同期比104.5%と増加いたしました。

店舗展開におきましては、平成29年8月に予定していた新規出店が9月にずれ込んだため、新規出店はありませんでしたが、練馬大泉店において、食品売場の拡大と回遊性の向上、設備更新を目的とし、平成29年3月に店舗改装を実施、また、上尾愛宕店及び入間春日町店において、新規事業となる家具販売の開始にあわせてホームセンター売場の大規模なリニューアルを実施いたしました。

なお、組織の活性化と生産性の向上を目的に、第2四半期より抜本的な業務改善の取り組みを始めております。当第2四半期累計期間における効果は僅かではありますが、今後大きな改善・効果を見込んでおります。

以上の結果、売上高は363億91百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は2億8百万円（前年同期比41.1%減）、経常利益は2億75百万円（前年同期比31.7%減）、四半期純利益は1億86百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ6億69百万円増加（2.9%）し、235億87百万円となりました。この主な要因は、リース資産及び建設仮勘定の増加によるものであります。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ5億99百万円増加（3.6%）し、174億21百万円となりました。この主な要因は、長短借入金の増加、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ70百万円増加（1.1%）し、61億66百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の1億86百万円及び第21期期末配当金の1億16百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ47百万円減少（前年同四半期は88百万円減少）し10億99百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億55百万円（前年同四半期に得られた資金は17億26百万円）となりました。これは主に税引前四半期純利益2億75百万円、減価償却費3億97百万円、仕入債務3億88百万円の増加、未払消費税等の減少額3億60百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億92百万円（前年同四半期に使用した資金は5億27百万円）となりました。これは主に新規設備投資等に伴う有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出7億2百万円及び新規出店予定店舗に係る差入保証金の差入による支出90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、89百万円（前年同四半期に使用した資金は12億87百万円）となりました。これは短期及び長期借入金の純増額3億68百万円、リース債務の返済による支出額1億62百万円及び第21期期末配当金の支払額1億16百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（平成30年2月期）の業績予想につきましては、9月以降の新規出店4店舗の計画と現在進行中の抜本的な業務改善による効果を見込み、本資料の公表時点において、平成29年4月12日に発表いたしました「平成29年2月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,852	1,099,812
売掛金	386,601	463,527
商品	3,291,405	3,318,234
貯蔵品	12,818	13,347
その他	708,461	745,190
流動資産合計	5,546,138	5,640,113
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,965,991	5,828,216
土地	5,392,067	5,392,067
その他(純額)	1,277,376	1,803,371
有形固定資産合計	12,635,435	13,023,654
無形固定資産	209,263	377,437
投資その他の資産		
差入保証金	3,704,387	3,724,976
前払年金費用	201,212	212,660
その他	649,322	635,991
貸倒引当金	△27,524	△27,524
投資その他の資産合計	4,527,397	4,546,102
固定資産合計	17,372,096	17,947,194
資産合計	22,918,234	23,587,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,113,164	5,501,373
短期借入金	2,039,808	2,026,488
未払法人税等	196,104	134,185
役員賞与引当金	23,340	—
賞与引当金	208,300	197,600
ポイント引当金	193,698	269,845
その他	1,891,138	1,685,273
流動負債合計	9,665,554	9,814,765
固定負債		
長期借入金	5,674,512	6,056,368
資産除去債務	585,317	590,860
退職給付引当金	183,984	194,039
その他	712,722	765,121
固定負債合計	7,156,536	7,606,390
負債合計	16,822,090	17,421,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,011	374,011
資本剰余金	282,873	282,873
利益剰余金	5,431,063	5,501,071
自己株式	△332	△332
株主資本合計	6,087,616	6,157,623
新株予約権	8,527	8,527
純資産合計	6,096,143	6,166,151
負債純資産合計	22,918,234	23,587,307

(2) 四半期損益計算書
 (第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	36,390,705	36,391,213
売上原価	28,675,477	28,470,179
売上総利益	7,715,227	7,921,034
営業収入	173,796	162,508
営業総利益	7,889,024	8,083,543
販売費及び一般管理費	7,535,884	7,875,512
営業利益	353,140	208,030
営業外収益		
受取利息	13,387	12,445
受取手数料	59,116	62,498
その他	18,770	25,198
営業外収益合計	91,273	100,143
営業外費用		
支払利息	36,436	32,631
その他	5,184	536
営業外費用合計	41,621	33,167
経常利益	402,792	275,006
税引前四半期純利益	402,792	275,006
法人税、住民税及び事業税	167,399	107,931
法人税等調整額	△19,152	△19,028
法人税等合計	148,247	88,902
四半期純利益	254,544	186,104

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	402,792	275,006
減価償却費	423,845	397,691
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,051	△10,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,204	△23,340
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	93,531	76,146
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,860	10,055
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,486	△11,447
受取利息及び受取配当金	△13,387	△17,546
支払利息	36,436	32,631
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,682	△76,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,660	△27,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	382,785	388,208
その他	734,783	△140,684
小計	1,958,562	871,738
利息及び配当金の受取額	160	5,248
利息の支払額	△35,635	△32,554
法人税等の支払額	△197,040	△188,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,726,047	655,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△437,768	△577,208
差入保証金の差入による支出	△52,000	△90,454
その他	△37,629	△124,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,398	△792,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	△50,000
長期借入れによる収入	-	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△776,984	△631,464
リース債務の返済による支出	△186,647	△162,710
配当金の支払額	△73,488	△116,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,287,120	89,719
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,471	△47,039
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,448	1,146,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,193,977	1,099,812

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(固定資産の取得)

平成29年7月18日に発表いたしました「固定資産(建物等)の贈与による取得(受贈)に関するお知らせ」につきましては、平成29年8月2日に契約を締結し、平成29年10月1日に当該固定資産(建物等)を取得(受贈)いたしました。

なお、本件による平成30年2月期の業績への影響は、現時点におきまして算定中であり、今後、業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合は、速やかに開示いたします。